

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
21210	岐阜県	恵那市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			91.7% 89.2%
電話交換			95.2% 92.3%
公用車運転			87.2% 88.2%
し尿収集			99.4% 98.1%
一般ごみ収集	○	当面の間は直営とし、市内のごみ処理施設のあり方と併せて検討	97.8% 96.6%
学校給食(調理)			76.0% 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% 89.9%
学校用務員事務	○	退職不補充により、可能な事務員から臨時職員により対応を検討	34.8% 33.5%
水道メーター検針			99.4% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% 96.5%
調査・集計			97.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

証明書発行業務においては、新庁舎建設(H28年度)に伴い集約を行ったが、相談業務については専門的知識が必要なため各課において対応を行い、窓口の集約を行っていない。

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	4	66.7%	0	43.5% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	0	49.1% 46.0%
プール	3	3	100.0%	0	53.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	87.5% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	79.8% 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	67.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% 52.5%
大規模公園	0	0		0	46.9% 38.9%
公営住宅	49	0	0.0%	0	7.9% 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	45.3% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	42.5% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1 専門的能力や直接市民との対応が必要な業務のため、常駐職員が必要である。	13.1% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	14	8	57.1%	0	29.8% 27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	13 公民館は貸館業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、常駐職員が必要である。	19.7% 21.4%
文化会館	3	0	0.0%	1 文化会館は貸館業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、常駐職員が必要である。	52.7% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	49.2% 44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0	82.8% 71.4%
介護支援センター	0	0		0	74.7% 47.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	2 少子高齢化対策等で保健に関する施策を、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため、職員の常駐が必要である。	56.7% 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	0	20.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		